

平成 30 年度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 53 号
2019(令和元)年 8 月 9 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 信 田 利 樹

平成 30 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	2
VIII. 決 算 の 概 要	3
1. 予 算 の 執 行 状 況	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	6
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	8
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	8
(2) 剰 余 金 に つ い て	10
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	10
3. 財 務 状 況	10
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	10
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	11
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	12
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	12
(5) 資 金 状 況 に つ い て	12
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	13
(1) 財 務 分 析	13
(2) 経 営 分 析	15

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	18
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	19
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	20
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	21
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	22

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

平成 30 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 30 年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和元年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本会計は、平成 29 年度から地方公営企業法の規定の全部適用を行い、公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が 2 回目の決算となる。本年度決算は、単年度純利益が 601 百万円で前年度と比べ 508 百万円（6.4 倍）増加し 2 期連続の黒字決算となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は 7.4 倍増加し 694 百万円となった。

下水道事業では、既存施設の老朽化に伴う維持修繕や更新改良に巨額の費用が必要となるため、使用料収入だけでは下水処理施設等の運転経費程度しか賄うことができず、営業損失が発生することになる。そのため、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計からの繰り入れを行っている。営業収益では、下水道使用料の前年度比 2 百万円（0.4%）増加など、全体で前年度比 4 百万円（0.8%）増加しているものの、営業費用でも総係費での 47 百万円（2.5 倍）の増加をはじめ、半数以上の科目で増加となり、営業費用全体では 85 百万円（4.1%）の増加となっている。その結果、本年度の営業損失については、前年度比 81 百万円（5.5%）増加の 1,574 百万円となっている。また、営業外収益の他会計補助金については、前年度比 123 百万円（13.1%）増加の 1,063 百万円となっている。

一方、未収金のうち下水道使用料に係る不納欠損額は、本年度は 3 百万円で前年度の 4 百万円より 25.0%減少している。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであるため、下水道事業経営戦略に基づき、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握によるアセットマネジメントに努められ、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれるよう望むものである。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。なお、本事業は平成29年度から地方公営企業法を適用している。

区 分		単 位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
普及率・ 水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,439	39,951	488	1.2
	行政区域内人口 A	人	91,682	92,460	△ 778	△ 0.8
	処理区域内戸数	戸	12,595	13,986	△ 1,391	△ 9.9
	処理区域内人口 B	人	35,353	35,568	△ 215	△ 0.6
	処理区域面積	ha	3,710	3,710	0	0.0
	普及率(B/A)	%	38.6	38.5	0.1	0.3
	水洗化人口 C	人	29,618	29,512	106	0.4
	水洗化率(C/B)	%	83.8	83.0	0.8	1.0
施 設 業 務 状 況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	18,576	18,563	13.0	0.1
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,237	10,454	△ 217	△ 2.1
	施設利用率(E/D)	%	55.1	56.3	△ 1.2	△ 2.1
	年間総処理水量 F	m ³	3,831,471	3,855,830	△ 24,359	△ 0.6
	有収水量 G	m ³	3,831,471	3,855,830	△ 24,359	△ 0.6
	有収率(G/F)	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	使用料収入	円	613,306,536	610,560,129	2,746,407	0.4
	汚水処理費(維持管理費)	円	597,338,939	513,613,635	83,725,304	16.3
汚水処理費(資本費)	円	685,236,944	747,364,160	△ 62,127,216	△ 8.3	
職 員 数	人	12	12	0	0.0	
原 価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	160	158	2	1.3
	1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	335	327	8	2.4
	汚水処理原価(維持管理費)	円	156	133	23	17.3
	汚水処理原価(資本費)	円	179	194	△ 15	△ 7.7

処理区域内人口は35,353人で前年度より215人(△0.6%)の減、普及率は38.6%で前年度より0.1ポイントの増となっている。また、年間総処理水量、有収水量は共に3,831,471 m³で、有収率は100%となっている。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では、昨年度に引き続き、上野新都市浄化センター長寿命化計画に基づく監視制御設備等の再構築を図る電気設備工事、特定環境保全公共下水道事業では、柘植浄化センター長寿命化計画に基づく監視制御設備等の再構築を図る電気設備工事、また、農業集落排水事業では、来年4月の供用開始を目指し、山田南地区の管路施設工事等が実施されている。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,140,188,566 円に対し、収益的支出額は 2,531,395,099 円で、差引 608,793,467 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的 収入	営業収益	666,112,000	665,495,715	△ 616,285	99.9	21.2
	営業外収益	2,226,933,000	2,233,536,470	6,603,470	100.3	71.1
	特別利益	241,069,000	241,156,381	87,381	100.0	7.7
	計	3,134,114,000	3,140,188,566	6,074,566	100.2	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的 支出	営業費用	2,349,638,560	2,231,679,919	13,876,380	104,082,261	95.0	88.2
	営業外費用	328,139,000	298,698,252	0	29,440,748	91.0	11.8
	特別損失	1,720,000	1,016,928	0	703,072	59.1	0.0
	予備費	20,050,000	0	0	20,050,000	0.0	0.0
	計	2,699,547,560	2,531,395,099	13,876,380	154,276,081	93.8	100.0

ア. 収益的収入

予算額3,134,114,000円に対し決算額は3,140,188,566円で、予算額に対して6,074,566円の収入増、収入率は100.2%となっている。

営業外収益が増となっている主な要因は、予算額に対し長期前受金戻入が80,903,646円の減の一方、他会計補助金が84,988,820円の増などによるものである。

特別利益は他会計補助金長期前受金の収益化214,872,544円などである。

イ. 収益的支出

予算額2,699,547,560円に対し決算額は2,531,395,099円で、執行率は93.8%であり、不用額は154,276,081円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、管渠費が修繕費や動力費等で21,414,420円、処理場費が委託料や修繕費等で61,331,016円などである。

特別損失は災害による損失及び過年度損益修正損で、災害による損失は花垣地区農業集落排水事業(平成29年度繰越事業)における災害に伴う復旧工事費775,440円、過年度損益修正損は漏水減免等による下水道料金の還付241,488円(10件分)である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営 業 収 益	665,495,715	660,689,992	4,805,723	0.7
	営 業 外 収 益	2,233,536,470	1,921,794,903	311,741,567	16.2
	特 別 利 益	241,156,381	0	241,156,381	皆増
	計	3,140,188,566	2,582,484,895	557,703,671	21.6
収益的 支出	営 業 費 用	2,231,679,919	2,139,264,826	92,415,093	4.3
	営 業 外 費 用	298,698,252	322,258,706	△ 23,560,454	△ 7.3
	特 別 損 失	1,016,928	31,224,843	△ 30,207,915	△ 96.7
	計	2,531,395,099	2,492,748,375	38,646,724	1.6

収益的収入では 557,703,671 円 (21.6%) の増、収益的支出では 38,646,724 円 (1.6%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業外収益では他会計補助金が 123,122,798 円 (13.1%)、長期前受金戻入が 166,029,294 円 (17.0%) のそれぞれ増、特別利益では建設債に充当された他会計補助金長期前受金の収益化によるその他特別利益が 214,872,544 円 (皆増) の増などによるものである。

支出が増となっている主な要因は、営業費用において総係費が 51,588,028 円 (2.7 倍) の増、処理場費が 26,290,039 円 (6.5%) の増などによるものである。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が 15,878,516 円 (△5.2%) の減、特別損失ではその他特別損失が 31,164,903 円 (皆減) の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 965,100,779 円に対し、資本的支出額は 1,704,884,406 円となっており、支出額に対し不足する額 739,783,627 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,300,928 円、過年度分損益勘定留保資金 652,101,556 円及び当年度分損益勘定留保資金 76,381,143 円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収 入 率	決 算 額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構 成 比
		円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	413,458,000	413,458,000	0	100.0	42.9
	県 補 助 金	5,875,000	4,500,000	△ 1,375,000	76.6	0.5
	負 担 金	19,481,000	18,668,000	△ 813,000	95.8	1.9
	他 会 計 補 助 金	297,399,000	201,963,365	△ 95,435,635	67.9	20.9
	企 業 債	532,400,000	244,300,000	△ 288,100,000	45.9	25.3
	基 金 取 崩 収 入	87,072,000	82,211,414	△ 4,860,586	94.4	8.5
	計	1,355,685,000	965,100,779	△ 390,584,221	71.2	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	決 算 額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,096,584,000	768,481,591	286,894,000	41,208,409	70.1	45.1
	企 業 債 償 還 金	866,723,000	866,721,354	0	1,646	100.0	50.8
	基 金 繰 入 支 出	71,668,000	69,681,461	0	1,986,539	97.2	4.1
	計	2,034,975,000	1,704,884,406	286,894,000	43,196,594	83.8	100.0

ア. 資本的収入

予算額 1,355,685,000 円に対し決算額は 965,100,779 円で、予算額に対して 390,584,221 円の収入減であり、収入率は 71.2%となっている。

収入が減となっている主な要因は、企業債が 288,100,000 円の減などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 2,034,975,000 円に対し決算額は 1,704,884,406 円で、執行率は 83.8%、不用額は 43,196,594 円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、管路建設改良費が負担金や工事請負費等で 92,710,182 円、処理場建設改良費が委託料や工事請負費等で 235,370,387 円のそれぞれ減であり、山田南地区農業集落排水施設整備事業などのため 286,894,000 円を翌年度へ繰り越している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B)	C / B
		円	円	円	%
資 本 的 収 入	国庫補助金	413,458,000	215,538,000	197,920,000	91.8
	県補助金	4,500,000	25,221,000	△ 20,721,000	△ 82.2
	負担金	18,668,000	34,456,500	△ 15,788,500	△ 45.8
	他会計補助金	201,963,365	261,142,034	△ 59,178,669	△ 22.7
	企業債	244,300,000	208,200,000	36,100,000	17.3
	出資金	0	0	0	—
	固定資産 売却代金	0	0	0	—
	基金取崩収入	82,211,414	39,334,652	42,876,762	109.0
	計	965,100,779	783,892,186	181,208,593	23.1
資 本 的 支 出	建設改良費	768,481,591	499,642,500	268,839,091	53.8
	企業債償還金	866,721,354	818,202,936	48,518,418	5.9
	基金繰入支出	69,681,461	30,034,983	39,646,478	132.0
	計	1,704,884,406	1,347,880,419	357,003,987	26.5

資本的収入では、181,208,593 円 (23.1%) の増、資本的支出では 357,003,987 円 (26.5%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、長寿命化対策事業及び山田南地区団体営農業集落排水施設整備事業等に伴う国庫補助金が 197,920,000 円 (91.8%) の増などによるものである。一方、企業債償還等に係る他会計補助金は 59,178,669 円 (△22.7%) の減となっている。

支出が増となっている主な要因は、繰越事業等に伴う建設改良費が 268,839,091 円 (53.8%) の増などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	381,100,000	245,000,000	136,100,000
6 条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
8 条	職 員 給 与 費	110,156,000	105,700,317	4,455,683

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	雨水処理に係る一般会計繰入金	円 495,060	基準内繰入
		小 計	495,060	
	営 業 外 収 益	経営戦略策定業務に係る一般会計繰入金	2,153,720	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	1,562,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	867,092,368	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	193,008,732	基準外繰入
		小 計	1,063,816,820	
	計		1,064,311,880	
	資 本 的 収 入	児童手当に係る一般会計繰入金	16,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	171,675,313	基準内繰入
汚水処理に係る一般会計繰入金		30,272,052	基準外繰入	
計		201,963,365		
合 計		1,266,275,245		

2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年比較表は別表1（18頁）、比較節別費用構成表は別表4（21頁）のとおりである。

ア. 事業収益

科 目	区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減（△）	
		金 額	A	金 額	B	金額（A－B）	C
営 業 収 益		円		円		円	%
		616,438,076		611,846,317		4,591,759	0.8
下 水 道 使 用 料		613,306,536		610,560,129		2,746,407	0.4
雨 水 処 理 負 担 金		495,060		515,106		△ 20,046	△ 3.9
他 会 計 負 担 金		1,938,452		0		1,938,452	皆増
そ の 他 営 業 収 益		698,028		771,082		△ 73,054	△ 9.5
営 業 外 収 益		2,233,686,041		1,921,973,322		311,712,719	16.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		861,391		930,842		△ 69,451	△ 7.5
補 助 金		20,846,000		0		20,846,000	皆増
他 会 計 補 助 金		1,063,816,820		940,694,022		123,122,798	13.1
長 期 前 受 金 戻 入		1,145,405,354		979,376,060		166,029,294	17.0
雑 収 益		2,756,476		972,398		1,784,078	183.5
特 別 利 益		241,156,381		0		241,156,381	皆増
退 職 給 付 引 当 金 戻 入		26,200,656		0		26,200,656	皆増
貸 倒 引 当 金 戻 入		83,181		0		83,181	皆増
そ の 他 特 別 利 益		214,872,544		0		214,872,544	皆増
計		3,091,280,498		2,533,819,639		557,460,859	22.0

下水道事業収益は3,091,280,498円で、前年度より557,460,859円（22.0%）の増となっている。

この主な要因は、営業収益では下水道使用料が2,746,407円（0.4%）、大山田農業集落家庭生活雑排水処理施設管理に係る他会計負担金が1,938,452円（皆増）のそれぞれ増、営業外費用において企業債償還等に係る他会計補助金が123,122,798円（13.1%）、長期前受金戻入が166,029,294円（17.0%）のそれぞれ増、特別利益において建設債に充当された他会計補助金長期前受金の収益化によるその他特別利益が214,872,544円（皆増）の増となったことなどによるものである。

イ. 事業費用

科 目	区 分		比較増減 (△)	
	平成30年度	平成29年度		
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,190,691,910	2,104,731,695	85,960,215	4.1
管 渠 費	52,943,144	50,193,469	2,749,675	5.5
雨 水 管 渠 費	217,000	476,950	△ 259,950	△ 54.5
ポ ン プ 場 費	13,282,667	15,049,480	△ 1,766,813	△ 11.7
処 理 場 費	397,954,129	373,639,483	24,314,646	6.5
浄 化 槽 費	22,186,234	21,663,293	522,941	2.4
業 務 費	22,517,169	22,862,888	△ 345,719	△ 1.5
総 係 費	77,355,733	30,205,022	47,150,711	156.1
減 価 償 却 費	1,586,302,850	1,587,927,999	△ 1,625,149	△ 0.1
資 産 減 耗 費	17,932,984	2,713,111	15,219,873	561.0
その他営業費用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	298,341,170	305,070,444	△ 6,729,274	△ 2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,241,307	303,119,823	△ 15,878,516	△ 5.2
雑 支 出	11,099,863	1,950,621	9,149,242	469.0
特 別 損 失	941,600	31,220,403	△ 30,278,803	△ 97.0
災 害 による 損 失	718,000	0	718,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	223,600	55,500	168,100	302.9
そ の 他 特 別 損 失	0	31,164,903	△ 31,164,903	皆減
計	2,489,974,680	2,441,022,542	48,952,138	2.0

下水道事業費用は2,489,974,680円で、前年度より48,952,138円(2.0%)の増となっている。この主な要因は、営業費用においてストックマネジメント全体計画や下水道事業経営戦略策定業務に係る委託料の増などによる総係費が47,150,711円(2.6倍)、電気計装設備点検業務や水中機器引き上げ点検業務等に係る委託料の増などによる処理場費が24,314,646円(6.5%)、長寿命化対策事業における資産の除却による資産減耗費が15,219,873円(6.6倍)のそれぞれ増、営業外費用において特定収入消費税の費用化による雑支出が9,149,242円(5.7倍)の増となったことなどによるものである。一方、特別損失においては、退職手当が一般会計の負担となったことに伴う退職給付引当金などの減によりその他特別損失が31,164,903円(皆減)となっている。

ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は前年度より 81,368,456 円 (5.5%) 増の 1,574,253,834 円となり、営業外収益 2,233,686,041 円を加え、営業外費用 298,341,170 円を差し引いた経常利益は前年度より 237,073,537 円 (2.9 倍) 増の 361,091,037 円となった。さらに特別利益 241,156,381 円を加え、特別損失 941,600 円を差し引いた当年度純利益は、前年度より 508,508,721 円 (6.5 倍) 増の 601,305,818 円となっている。

(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、県補助金、及び受贈財産評価額の前年度末残高の 713,641,108 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 713,641,108 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 92,797,097 円に、当年度純利益 601,305,818 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 694,102,915 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度末処分利益剰余金 694,102,915 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年比較表は、別表 2 (19 頁) のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
資 産	固 定 資 産	40,723,887,335	41,626,351,789	△ 902,464,454		△ 2.2
	流 動 資 産	2,065,073,733	1,726,827,128	338,246,605		19.6
資 産 計		42,788,961,068	43,353,178,917	△ 564,217,849		△ 1.3

決算期末における資産合計は 42,788,961,068 円で、前年度と比較すると 564,217,849 円 (△1.3%) 減少している。

このうち、資産の 90% 以上を占める固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が 889,934,501 円 (△2.2%) の減などによるものである。

一方で、流動資産は増加しているがその主な要因は、現金及び預金が 291,915,875 円 (19.0%) の増などによるものである。

イ. 負債

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	14,199,016,608	14,903,288,998	△ 704,272,390		△ 4.7
	流 動 負 債	1,328,592,581	1,023,430,061	305,162,520		29.8
	繰 延 収 益	23,578,706,496	24,345,120,293	△ 766,413,797		△ 3.1
負 債 計		39,106,315,685	40,271,839,352	△ 1,165,523,667		△ 2.9

決算期末における負債合計は 39,106,315,685 円で、前年度と比較すると 1,165,523,667 円 (△2.9%) 減少している。

このうち、固定負債の減少の主な要因は、建設改良事業に係る企業債が 678,561,771 円 (△4.6%) の減などによるものである。

また、流動負債の増加の主な要因は、ストックマネジメント全体計画や長寿命化対策事業等に係る委託料の未払金が 248,304,977 円 (2.7 倍) の増などによるものである。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 1,346,524,333 円 (2.4 倍) の増によるものである。

ウ. 資本

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円	円	%
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	0		0.0
	剰 余 金	1,407,744,023	806,438,205	601,305,818		74.6
資 本 計		3,682,645,383	3,081,339,565	601,305,818		19.5
負 債 ・ 資 本 計		42,788,961,068	43,353,178,917	△ 564,217,849		△ 1.3

決算期末における資本合計は 3,682,645,383 円で、前年度と比較すると 601,305,818 円 (19.5%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 601,305,818 円 (7.5 倍) の増によるものである。

(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 245,011,646 円で、前年度末より 45,854,730 円 (23.0%) 増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は 4,409,000 円で、前年度末より 476,000 円 (△9.7%) 減少している。

未収金のうち不納欠損額については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 779 件 3,048,399 円で前年度より 952,128 円 (△23.8%) 減少している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効にかかるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	そ の 他 営業未収金			
平成26年度 以 前	円 6,417,673	円	円	円	円	円 6,417,673
平成27年度	4,749,783					4,749,783
平成28年度	5,214,776					5,214,776
平成29年度	6,847,781					6,847,781
平成30年度	79,593,773	234,360	1,938,452	38,428,609	101,586,439	221,781,633
計	102,823,786	234,360	1,938,452	38,428,609	101,586,439	245,011,646

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費 17,932,984 円については、処理場用電気設備等の固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、農業集落排水施設整備事業等に充てるため 245,000,000 円を借り入れて、866,721,354 円の元金償還及び 287,241,307 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 15,122,018,358 円となり、前年度と比較して 621,721,354 円（△3.9%）減少している。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(20頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	829,357,299	742,959,380	86,397,919	11.6
投資活動による キャッシュフロー	84,223,834	10,943,505	73,280,329	669.6
財務活動による キャッシュフロー	△ 621,665,258	△ 604,923,776	△ 16,741,482	2.8
資 金 増 減 額	291,915,875	148,979,109	142,936,766	95.9
資 金 期 首 残 高	1,532,555,212	1,383,576,103	148,979,109	10.8
資 金 期 末 残 高	1,824,471,087	1,532,555,212	291,915,875	19.0

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益の増額などにより829,357,299円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国県補助金や他会計補助金による資金調達を行い、建設改良事業などで有形固定資産を取得し84,223,834円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことにより621,665,258円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。

4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(22頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、63.7%で前年度(63.3%)より0.4ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は98.2%で前年度(98.3%)より0.1ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は155.4%で前年度（168.7%）より13.3ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は155.4%で前年度（168.7%）より13.3ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、この割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.01回で前年度と同値となっている。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、この割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は2.78回で前年度（3.99回）より1.21ポイント低下している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、本年度は0.84%で前年度（0.28%）より0.56ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は124.1%で前年度（103.8%）より20.3ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は114.5%で前年度（105.1%）より9.4ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賅えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることとなるが、本年度は28.1%で前年度（29.1%）より1.0ポイント低下している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は196.4%で前年度（134.5%）より61.9ポイント低下している。

シ. 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合を示す比率で、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、固定的経費であるこの比率が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は11.1%で前年度（12.2%）より1.1ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア. 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口の割合を示す普及率は38.6%となっており、前年度（38.5%）より0.1ポイント向上している。

イ. 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は55.1%となっており、前年度（56.3%）より1.2ポイント低下している。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ. 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、前年度同値の100.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ. 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、83.8%となっており、前年度（83.0%）より0.8ポイント向上している。下水道事業では、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまでに相当程度の期間を要するものであるが、より100%に近づけることが必要である。

オ. 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は160.1円となっており、前年度（158.3円）より1.8円高くなっている。

カ. 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は334.7円となっており、前年度（327.0円）より7.7円高くなっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

また汚水処理費は、日常の下水道施設の維持管理に要する維持管理費と減価償却費等の資本費とに分けられるが、維持管理費は155.9円（前年度133.2円）、資本費は178.8円（前年度193.8円）となっている。

キ. 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は 47.8%となっており、前年度（48.4%）より 0.6 ポイント低下している。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成30年度 金 額 A	平成29年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	616,438,076	611,846,317	4,591,759	0.8
下水道使用料	613,306,536	610,560,129	2,746,407	0.4
雨水処理負担金	495,060	515,106	△ 20,046	△ 3.9
他会計負担金	1,938,452	0	1,938,452	皆増
その他営業収益	698,028	771,082	△ 73,054	△ 9.5
営業費用	2,190,691,910	2,104,731,695	85,960,215	4.1
管 渠 費	52,943,144	50,193,469	2,749,675	5.5
雨水管渠費	217,000	476,950	△ 259,950	△ 54.5
ポンプ場費	13,282,667	15,049,480	△ 1,766,813	△ 11.7
処理場費	397,954,129	373,639,483	24,314,646	6.5
浄化槽費	22,186,234	21,663,293	522,941	2.4
業務費	22,517,169	22,862,888	△ 345,719	△ 1.5
総係費	77,355,733	30,205,022	47,150,711	156.1
減価償却費	1,586,302,850	1,587,927,999	△ 1,625,149	△ 0.1
資産減耗費	17,932,984	2,713,111	15,219,873	561.0
営業損失	1,574,253,834	1,492,885,378	81,368,456	5.5
営業外収益	2,233,686,041	1,921,973,322	311,712,719	16.2
受取利息 及び配当金	861,391	930,842	△ 69,451	△ 7.5
補助金	20,846,000	0	20,846,000	皆増
他会計補助金	1,063,816,820	940,694,022	123,122,798	13.1
長期前受金戻入	1,145,405,354	979,376,060	166,029,294	17.0
雑収益	2,756,476	972,398	1,784,078	183.5
営業外費用	298,341,170	305,070,444	△ 6,729,274	△ 2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	287,241,307	303,119,823	△ 15,878,516	△ 5.2
雑支出	11,099,863	1,950,621	9,149,242	469.0
経常利益	361,091,037	124,017,500	237,073,537	191.2
特別利益	241,156,381	0	241,156,381	皆増
退職給付引当金戻入	26,200,656	0	26,200,656	皆増
貸倒引当金戻入	83,181	0	83,181	皆増
その他特別利益	214,872,544	0	214,872,544	皆増
特別損失	941,600	31,220,403	△ 30,278,803	△ 97.0
災害による損失	718,000	0	718,000	皆増
過年度損益修正損	223,600	55,500	168,100	302.9
その他特別損失	0	31,164,903	△ 31,164,903	皆減
当年度純利益	601,305,818	92,797,097	508,508,721	548.0

別表 2

比較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比較増減(△)		区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比較増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A-B) C	C/B		A		B		(A-B) C	C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	40,723,887,335	95.1	41,626,351,789	96.0	△ 902,464,454	△ 2.2	3 固定負債	14,199,016,608	33.2	14,903,288,998	34.4	△ 704,272,390	△ 4.7
(1)有形固定資産	39,551,569,577	92.4	40,441,504,078	93.3	△ 889,934,501	△ 2.2	(1)企業債	14,199,016,608	33.2	14,877,088,342	34.3	△ 678,071,734	△ 4.6
ア土地	1,848,495,319	4.3	1,848,495,319	4.3	0	0.0	ア建設改良企業債	14,198,526,571	33.2	14,877,088,342	34.3	△ 678,561,771	△ 4.6
イ建物	2,019,713,756	4.7	2,112,582,346	4.9	△ 92,868,590	△ 4.4	イその他の企業債	490,037	0.0	0	0.0	490,037	皆増
ウ構築物	32,267,447,116	75.4	32,707,552,796	75.4	△ 440,105,680	△ 1.3	(2)引当金	0	0.0	26,200,656	0.1	△ 26,200,656	皆減
エ機械及び装置	3,229,988,840	7.6	3,530,837,968	8.1	△ 300,849,128	△ 8.5	ア退職給付引当金	0	0.0	26,200,656	0.1	△ 26,200,656	皆減
オ車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	4 流動負債	1,328,592,581	3.1	1,023,430,061	2.3	305,162,520	29.8
カ工具・器具及び備品	2,591,814	0.0	2,103,129	0.0	488,685	23.2	(1)企業債	923,001,750	2.2	866,651,370	2.0	56,350,380	6.5
キ建設仮勘定	183,332,732	0.4	239,932,520	0.6	△ 56,599,788	△ 23.6	ア建設改良企業債	922,861,771	2.2	866,651,370	2.0	56,210,401	6.5
							イその他の企業債	139,979	0.0	0	0.0	139,979	皆増
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	(2)未払金	396,469,959	0.9	148,164,982	0.3	248,304,977	167.6
ア電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-	(3)引当金	8,603,547	0.0	8,106,217	0.0	497,330	6.1
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	ア賞与引当金	7,215,186	0.0	6,793,792	0.0	421,394	6.2
(3)投資その他の資産	1,172,317,758	2.7	1,184,847,711	2.7	△ 12,529,953	△ 1.1	イ法定福利費引当金	1,388,361	0.0	1,312,425	0.0	75,936	5.8
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(4)その他流動負債	517,325	0.0	507,492	0.0	9,833	1.9
イ基金	1,172,317,758	2.7	1,184,847,711	2.7	△ 12,529,953	△ 1.1	5 繰延収益	23,578,706,496	55.1	24,345,120,293	56.1	△ 766,413,797	△ 3.1
							(1)長期前受金	25,903,000,445	60.5	25,322,889,909	58.4	580,110,536	2.3
							(2)長期前受金 収益化累計額	△ 2,324,293,949	△ 5.4	△ 977,769,616	△ 2.3	△ 1,346,524,333	137.7
							負債合計	39,106,315,685	91.4	40,271,839,352	92.8	△ 1,165,523,667	△ 2.9
2 流動資産	2,065,073,733	4.9	1,726,827,128	4.0	338,246,605	19.6	6 資本金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.3	0	0.0
(1)現金及び預金	1,824,471,087	4.3	1,532,555,212	3.5	291,915,875	19.0	(1)資本金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.3	0	0.0
(2)未収金	240,602,646	0.6	194,271,916	0.5	46,330,730	23.8	ア固有資本金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.3	0	0.0
ア未収金	245,011,646	0.6	199,156,916	0.5	45,854,730	23.0	イ出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金	△ 4,409,000	0.0	△ 4,885,000	0.0	476,000	△ 9.7							
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-	7 剰余金	1,407,744,023	3.3	806,438,205	1.9	601,305,818	74.6
							(1)資本剰余金	713,641,108	1.7	713,641,108	1.7	0	0.0
							ア国庫補助金	464,762,169	1.1	464,762,169	1.1	0	0.0
							イ県補助金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
							エ受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	694,102,915	1.6	92,797,097	0.2	601,305,818	648.0
							ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
							イ建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ウ当年度未処分 利益剰余金	694,102,915	1.6	92,797,097	0.2	601,305,818	648.0
							資本合計	3,682,645,383	8.6	3,081,339,565	7.2	601,305,818	19.5
資産合計	42,788,961,068	100.0	43,353,178,917	100.0	△ 564,217,849	△ 1.3	負債・資本合計	42,788,961,068	100.0	43,353,178,917	100.0	△ 564,217,849	△ 1.3

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成30年度 金 額 A	平成29年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	829,357,299	742,959,380	86,397,919	11.6
当年度純利益 (△は純損失)	601,305,818	92,797,097	508,508,721	548.0
減価償却費	1,586,302,850	1,587,927,999	△ 1,625,149	△ 0.1
固定資産除却費	17,932,984	2,713,111	15,219,873	561.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 476,000	4,885,000	△ 5,361,000	△ 109.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,200,656	26,200,656	△ 52,401,312	△ 200.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	421,394	6,793,792	△ 6,372,398	△ 93.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	75,936	1,312,425	△ 1,236,489	△ 94.2
長期前受金戻入額	△ 1,145,405,354	△ 979,376,060	△ 166,029,294	17.0
受取利息及び受取配当金	△ 861,391	△ 930,842	69,451	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	287,241,307	303,119,823	△ 15,878,516	△ 5.2
その他特別利益	△ 214,872,544	0	△ 214,872,544	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,366,622	△ 6,161,052	△ 23,205,570	376.6
未払金の増減額 (△は減少)	39,629,660	5,860,000	33,769,660	576.3
預り金の増減額 (△は減少)	9,833	6,412	3,421	53.4
小 計	1,115,737,215	1,045,148,361	70,588,854	6.8
受取利息及び配当金の受取額	861,391	930,842	△ 69,451	△ 7.5
支払利息等の支払額	△ 287,241,307	△ 303,119,823	15,878,516	△ 5.2
投資活動によるキャッシュフロー	84,223,834	10,943,505	73,280,329	669.6
有形固定資産の取得による支出	△ 544,112,590	△ 440,539,132	△ 103,573,458	23.5
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	387,331,482	224,793,223	162,538,259	72.3
工事負担金による収入	47,029,654	1,813,032	45,216,622	2,494.0
他会計補助金による収入	185,891,619	228,160,382	△ 42,268,763	△ 18.5
基金の取り崩しによる収入	39,334,652	0	39,334,652	皆増
基金繰入のための支出	△ 31,250,983	△ 3,284,000	△ 27,966,983	851.6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 621,665,258	△ 604,923,776	△ 16,741,482	2.8
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	244,300,000	208,200,000	36,100,000	17.3
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 866,665,258	△ 813,623,776	△ 53,041,482	6.5
その他の財源に充てるための企業債に よる収入	700,000	0	700,000	皆増
取扱金融機関担保金の受け入れ	0	500,000	△ 500,000	皆減
資 金 増 減 額	291,915,875	148,979,109	142,936,766	95.9
資 金 期 首 残 高	1,532,555,212	1,383,576,103	148,979,109	10.8
資 金 期 末 残 高	1,824,471,087	1,532,555,212	291,915,875	19.0

別表 4

比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減(△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C 円	増 減 率 C/B %
営 業 費 用	2,190,691,910	88.0	2,104,731,695	86.2	85,960,215	4.1
給 料	31,453,800	1.3	31,242,300	1.3	211,500	0.7
手 当	20,233,793	0.8	20,275,176	0.8	△ 41,383	△ 0.2
賞与引当金繰入額	4,730,591	0.2	4,423,089	0.2	307,502	7.0
賃 金	124,992	0.0	124,000	0.0	992	0.8
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費	10,782,009	0.4	10,868,155	0.5	△ 86,146	△ 0.8
法定福利費引当金繰入額	909,837	0.0	854,030	0.0	55,807	6.5
退 職 給 付 費	0	0.0	6,589,873	0.3	△ 6,589,873	皆減
旅 費 ・ 研 修 費	141,968	0.0	77,003	0.0	64,965	84.4
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	33,300	0.0	85,000	0.0	△ 51,700	△ 60.8
備 消 品 費	1,093,955	0.1	1,141,120	0.1	△ 47,165	△ 4.1
燃 料 費	240,851	0.0	199,623	0.0	41,228	20.7
光 熱 水 費	5,901,973	0.3	5,879,178	0.2	22,795	0.4
印 刷 製 本 費	324,800	0.0	206,800	0.0	118,000	57.1
通 信 運 搬 費	10,269,964	0.4	11,027,988	0.5	△ 758,024	△ 6.9
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	—
委 託 料	362,266,126	14.6	294,516,018	12.1	67,750,108	23.0
手 数 料	2,254,470	0.1	2,210,650	0.1	43,820	2.0
賃 借 料	599,459	0.0	702,970	0.0	△ 103,511	△ 14.7
修 繕 費	28,760,054	1.2	24,596,353	1.0	4,163,701	16.9
路 面 復 旧 費	704,400	0.0	678,730	0.0	25,670	3.8
動 力 費	92,332,546	3.7	84,881,411	3.5	7,451,135	8.8
薬 品 費	7,682,205	0.3	5,861,185	0.2	1,821,020	31.1
材 料 費	110,000	0.0	43,000	0.0	67,000	155.8
補 償 金	33,480	0.0	0	0.0	33,480	皆増
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	75,000	0.0	34,200	0.0	40,800	119.3
会 費 負 担 金	917,847	0.0	924,447	0.0	△ 6,600	△ 0.7
負 担 金	608,245	0.0	601,499	0.0	6,746	1.1
保 険 料	1,214,831	0.1	1,161,787	0.1	53,044	4.6
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	2,655,580	0.1	4,885,000	0.2	△ 2,229,420	△ 45.6
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	—
建 物 減 価 償 却 費	92,868,590	3.7	92,868,590	3.8	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 費	904,203,743	36.3	900,531,470	36.9	3,672,273	0.4
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	588,632,202	23.7	594,024,124	24.3	△ 5,391,922	△ 0.9
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	598,315	0.0	503,815	0.0	94,500	18.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 除 却 費	17,932,984	0.7	2,713,111	0.1	15,219,873	561.0
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	298,341,170	12.0	305,070,444	12.5	△ 6,729,274	△ 2.2
企 業 債 利 息	287,241,307	11.5	303,119,823	12.4	△ 15,878,516	△ 5.2
雑 支 出	11,099,863	0.5	1,950,621	0.1	9,149,242	469.0
特 別 損 失	941,600	0.0	31,220,403	1.3	△ 30,278,803	△ 97.0
災 害 に よ る 損 失	718,000	0.0	0	0.0	718,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	223,600	0.0	55,500	0.0	168,100	302.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	31,164,903	1.3	△ 31,164,903	皆減
合 計	2,489,974,680	100.0	2,441,022,542	100.0	48,952,138	2.0

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H30年度	H29年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.7	59.0	49.9	58.9	52.5
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	101.7	102.0	102.9	99.6
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.4	66.4	54.7	32.9	109.1
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	155.4	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.01	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	2.78	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	0.84	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.1	112.9	102.3	101.1	84.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.5	108.8	102.4	101.0	85.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	28.1	85.5	41.5	25.0	32.0
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	196.6	142.2	176.4	183.1	63.5
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	11.1	—	—	—	—

経 営 分 析

項 目	算 式	H30年度	各セグメント ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.6	5.3 (—)	13.9 (—)	18.6 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	55.1	61.6 (270.6)	46.6 (65.2)	60.6 (56.3)	52.1 (51.5)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.0	100.0 (91.0)	100.0 (92.1)	100.0 (89.8)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	83.8	100.0 (85.2)	77.0 (84.6)	83.6 (88.0)	100.0 (63.2)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	160.1	123.7 (162.7)	168.1 (151.5)	165.8 (153.5)	296.9 (157.0)
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	334.7	132.3 (177.5)	302.6 (197.2)	443.7 (233.6)	528.5 (254.3)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	47.8	93.6 (91.7)	55.6 (76.9)	37.4 (65.7)	56.2 (61.7)

※1 平成29年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、平成29年度全国類型別平均(法適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

【類型区分】

公共下水道:処理区域内人口が5千人未満、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

特定環境保全:処理区域内人口が5千人以上、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

農業集落排水:有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が25年以上

浄化槽:有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が5年以上15年未満

(総務省自治財政局資料「平成29年度公営企業年鑑」「平成29年度下水道事業経営指標」より)